平成２４年度

第３回　まちづくり寺子屋

を開催しました

日　時：平成２５年２月６日（水）　午後７時～午後８時３０分

場　所：茨木市立男女共生センター　ローズＷＡＭ　５階研修室

テーマ：「多世代が歩いて暮らせるまちづくり」
～身近なところから始めるまちづくり～

講　師：社会福祉法人　大阪ボランティア協会　常務理事　早瀬　昇　氏

早瀬さんは、大学入学と同時に「大阪交通遺児を励ます会」の活動に参加され、以後、さまざまなボランティア活動を行われています。フランスやベルギーの社会福祉施設での研修を経て、社団法人（現：社会福祉法人）大阪ボランティア協会に就職され、2007 年から現職でご活躍されています。

講演概要は次のとおりです。

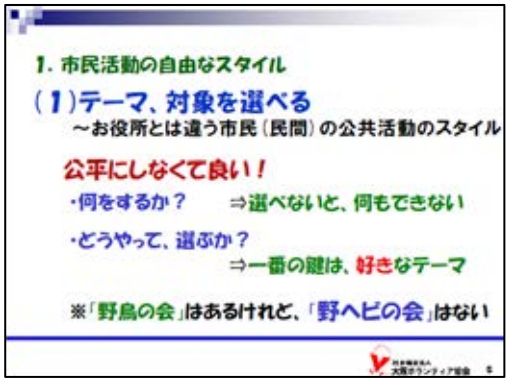
本日は、自分の身近にあり、気軽に関わることができるまちづくりや、まちづくりに関わることが市民としてどのような意味を持つのかについて話したいと思います。

社会福祉法人
大阪ボランティア協会
常務理事　早瀬　昇　氏

●市民活動の自由なスタイル

私は 38 年前にボランティアグループ「誰でも乗れる地下鉄をつくる会」に参加しました。その会は、車椅子を利用する障がい者だけでなく、高齢者や妊産婦も含めたすべての人が利用しやすい地下鉄に変えようと、障がい者自身が運動を始め、大阪市交通局にエレベーターの設置を要望しました。そして、1980 年に地下鉄では日本初のエレベーターが谷町線の喜連瓜破駅に設置されました。今では、大阪市営地下鉄の全駅にエレベーターが設置され、地上から地下のプラットホームまで車椅子で降りることができるようになっています。

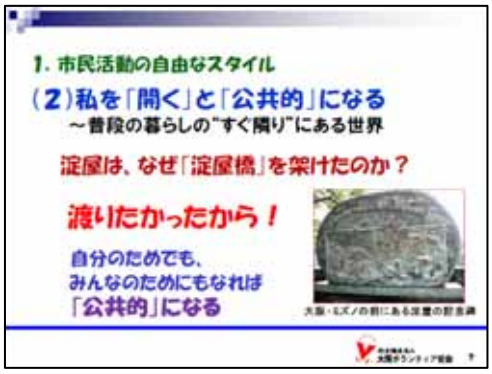
最初は障がい者の立場や行動を理解していなかった人でも、何度もお互いに話し合うことで理解し合い、その後、実際に障害のない交通局職員が車椅子に乗って階段を降りてみる体験を行ってもらいました。その取り組みが新聞記事として掲載され、社会に認知されるようになり、エレベーター設置の取り組みが具体的に動き出しました。障がい者、支援者や関係者が社会に訴えかけ共感者を増やすことにより、社会が変わっていきます。



私が大阪ボランティア協会に就職した 1978 年当時の市民活動観は、行政と同じで「公平」な活動でなければならないと世間の人に思われていたようです。しかし、本来、市民活動は、自分たちの好きなテーマを選び活動すれば良く、必ずしも「公平」なものとは限りません。また、自分で何をするかを選ばないと、何もできないことになります。

大阪ボランティア協会は、ボランティアの応援がほしい方とボランティア活動をしたい方をつなぐ仕事をしており、依頼がなければ、その仕事を作ることもしています。そのため、何か活動したいが何をして良いか分からない方に対しては、どのような事に関心があり、何が好きなのかを尋ね、本人が望む活動が行えるようにアドバイスや活動紹介をしています。

市民活動は、私たちの暮らしの身近なところにあります。行政のようにすべての人を対象としなくても、少しみんなに開放することで活動が「公共的」なものとなります。例えば、絵の好きな人が自分の収集した絵をみなさんに公開することで、美術館のように公共的なものとなります。



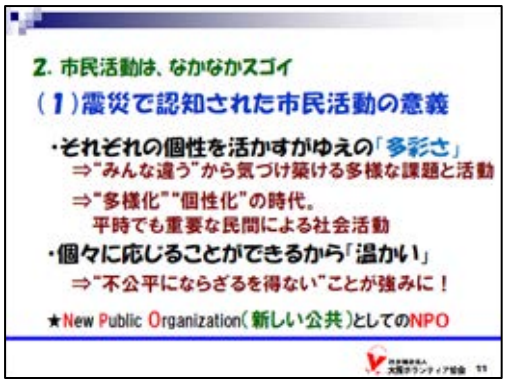
江戸時代に大阪の豪商であった淀屋は、土佐堀川の南側に店がありましたが、対岸の中ノ島に舟で物を運搬していたため、不便で時間がかかっていました。そのため自費で橋（淀屋橋）を架け、自分だけではなく、みんなが渡れるようにしました。橋を架けた理由は、仕事の効率を上げるために「自分が渡りたかった」からなのですが、自分のための行為でも、みんなのためになれば公共的なものになります。

●市民活動はなかなかスゴイ

ボランティアとは、自発的・自主的に無償の奉仕活動を行う人のことですが、その行為は自己犠牲を伴うもので、禁欲的な取り組みだと思われがちです。しかし、むしろその逆なのです。東日本大震災時に寄付金が多く集まったのは、被災された方にみんなが何かできることをしたいという思いを我慢ができなかったためであり、それが寄付をするという行為に表れたのです。私たちは何かが起こったときには我慢ができずに行動するというエネルギーを持っています。

行政は地域全体のことを考えて行動するため、個別の対応が遅くなりがちですが、市民は自由に活動できるため目の前の人を助けたり、特定の地域へ救援に行くなど機動的に活動することもできます。あらゆる人がいろいろな事に気付き活動するため、多彩なものとなります。

阪神・淡路大震災の時には、救援物資や炊き出しの食事が善意で提供されていましたが、そのほとんどがアレルギーを考慮したものではありませんでした。アトピー症の子どもたちを抱える親たちでつくる「アト



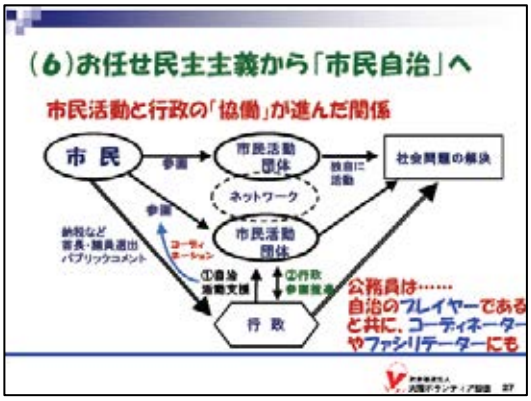
ピッ子地球の子ネットワーク」は、そのことにすぐに気付き、電話も通じない混乱の中、震災当日に全国の支部で連絡を取り合い、被災地の市や区ごとに病院などの拠点を決め、アトピー症の人たちにとって負担のかからない食事を届けるネットワークを作り上げました。

好きで行動する市民活動の「不公平さ」は、それぞれの個性を活かし、個々に応じることができる「温かさ」でもあります。

行政は失敗が許されませんが、市民活動は失敗を承知の上で始めることができます。民生委員や病院ボランティア活動などは市民活動から始まり、大阪から全国へ広がった活動です。

従来の市民と行政の関係は、行政主導となりがちで、市民が要望や苦情を言い、行政が解決する「お任せ民主主義」「観客民主主義」でした。これからは、要望や苦情を言うだけではなく、実現可能な代案を提示して、企画も利害調整も自らが実施する「市民自治」になるべきだと思います。みんなが当事者としての意識を高め、居場所と出番を見つけ出すことで、社会の絆をつむぎ出すことができます。

阪神・淡路大震災では、仮設住宅を公園や学校などの公有地に建設することができましたが、東日本大震災では、地震により津波が発生する可能性があるため、公有地がたくさんある海岸付近に建設することができませんでした。山など高台の土地所有者は個人が多いため、用地交渉が進みませんでしたが、住民が交渉を行ったことにより、スムーズに仮設住宅の建設ができたという事例もあります。

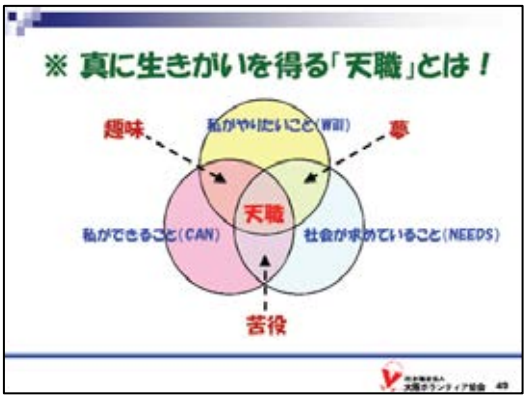


●燃えすぎて燃え尽きないために

決定を議会や行政に任せていると、全体の奉仕者である行政が主体となるため、合意形成に時間を要し、住民や企業は傍観者となってしまいます。対話と協働の場をつくり、利害関係のある当事者間がお互いに合意することにより、住民、企業や行政のそれぞれが主体となり、改革も進めやすくなります。

まちづくりは利害調整に最も時間を要します。課題や問題解決のためには、自分が解決するという責任感と、関係者の意欲や連携が必要です。その場では黙って、後で苦情を言うのではなく、本音の意見を発言し議論することが大切です。

行政は全体の合意が必要ですが、企業は経営者の自由な判断で行動できます。しかし、



利益を出す必要があり、損失を出すことはできません。市民活動は、誰の了解もなく、一銭の利益が発生しなくても、やりたいと思えば活動できます。

そのため、頑張る人ほど疲れます。一人で抱え込み、孤立しないために、周りを巻き込むことが大切です。

人によって努力の程度は違いますが、努力の度合が高い人ほど多くの人を巻き込むことができます。孤軍奮闘とならないためには、努力の度合が低い人を許すことも必要です。グループ全員が熱心だと、みんながワンマンとなり、まとめるのに時間がかかります。

市民活動は義務ではありません。自分が活動したいことや社会が求めていることと自分にできることが同じであれば、それが天職となります。

まちづくりは誰でも簡単に始めることができますが、自分が当事者であるという意識を持つと、さらに面白いまちづくりができるのではないでしょうか。

●講演後に質疑応答が行われました。

【質問】

認定特定非営利活動法人日本ＮＰＯセンターはどのような仕事をされているのですか？

【答え】

市民団体が活動しやすい環境作り、国に対する制度改正の働きかけ、市民活動を支援する団体との連携や各地にある中間支援組織の支援などを行っています。

発行：平成 25 年３月
編集：茨木市 都市整備部 まちづくり支援課
〒567-8505 茨木市駅前三丁目８番 13 号
TEL：072-620-1802
E-mail：machidukuri@city.ibaraki.lg.jp